寄稿

アジアの経済発展と環境協力の課題

―『2015年アジアの未来』刊行に寄せて

寺西　俊一（てらにし　しゅんいち）
一橋大学大学院　経済学研究科
教授

今年（2006年）6月、日本貿易会「2015年アジア」特別研究会がとりまとめた『2015年アジアの未来―混迷か、持続的発展か』（東洋経済新報社）（以下、『アジアの未来』）が出版され、早速、拝読させていただいた。その後、この出版記念シンポジウムが7月6日（木）に東京で開催され、パネリストの1人として出席依頼があったが、あいにく京都国際会館での「第3回環境経済学世界大会」の開催期間と重なっていたため、失礼せざるを得なかった。代わりに、この『日本貿易会月報』での上記シンポジウム特集に寄稿するという貴重な機会を与えられたので、以下、『アジアの未来』へのコメントを含めて、若干の私見を述べさせていただくことにしたい。

1．アジアでの経済的相互依存の高まりの中で

さて、近年、アジアでは貿易を通じた経済的相互依存が著しく高まってきていることは周知のとおりである。いま手元に適当な統計資料がないため、ここでは、朝日新聞（2006年8月27日付）の特集記事（「新戦略を求めて」第3章①「自由貿易　線から面へ」）から数値を拾っておけば、例えば日本から中国への輸出額は1999年には337億ドルだったものが2004年には941億ドル（約2.8倍）へ、逆に中国から日本への輸入額は1999年には431億ドルだったものが2004年には944億ドル（約2.2倍）へ、それぞれ急増していることが分かる。また日本からASEAN主要5ヵ国への輸出額をみると、1999年には533億ドルだったものが2004年には718億ドル（約1.3倍強）へ、ASEAN主要5ヵ国から日本への輸入額も1999年には433億ドルだったものが2004年には615億ドル（約1.4倍強）へ、やや緩やかとはいえ、同じように増加傾向をみせている。さらには、中国からASEAN主要5ヵ国への輸出額では、1999年には126億ドルだったものが2004年には413億ドル（約3.3倍）へ、ASEAN主要5ヵ国から中国への輸出額では、1999年には144億ドルだったものが2004年には599億ドル（約4.2倍）へ、まさに激増している。こうした数値から

も確認されるが、とくに最近の5年間にみるアジアでの貿易を通じた経済的相互依存の高まりにはまさに目を見張るものがあると言ってよい。

『アジアの未来』では、以上のような近年にみる貿易動向に注目して、「経済の相互交流の結果として『事実上』構築されたデ・ファクト（de facto）な地域統合」が「着実に進んでいる」との基本認識が示されている。そして、こうした基本認識を踏まえた重要な議論や提言が展開されている。では、こうしたアジアにおける貿易を通じた経済的相互依存の急速な高まりを背景に「デ・ファクトな地域統合」が深化・拡大しつつあるというのが近年の時代的トレンドだとすれば、その中で、これから先の日本には、いったい、どのような課題や役割を担うことが新たに求められていると言えるのだろうか。

2．問われるアジアの「21世紀ビジョン」

まず、前述した近年の時代的トレンドの中で言えば、これから先の日本は、アジア全体に対する何らかの明確な「21世紀ビジョン」を持つことが重要になっている。実際、この点では、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の促進を通じた「ASEAN+3（日本、韓国、中国）」や「ASEAN+6（日本、韓国、中国に、インド、豪州、ニュージーランドも加えたもの」といった自由貿易圏構想、さらには「東アジア共同体」をめざす将来構想などの議論が盛んになっているようだ。だが、私の目からみると、それらの議論はいずれも、経済面だけにやや偏りすぎたビジョンとしての限界があるように思われる。

確かに、今後のアジアでは、FTAやEPAの締結を多国間で推進し、また、WTO（世界貿易機関）の下での貿易自由化を促進していくことが、経済面でのアジア共通利益の追求という観点からすれば、それなりに望ましいのかもしれない。しかし他面では、貿易自由化がアジアにおける別の共通利益を損なう結果となる危険性も十分に考慮する必要がある。

周知のように、特に1980年代の後半以降、いわゆる「地球環境問題」が世界共通の重要課題として認識されるようになってきたが、この20年間、そこでの一連の問題群は依然として具体的な解決への展望が見いだせないまま、むしろ一段と深刻化の様相を示しつつある。こうした環境面での現実にもしっかりと目を向けなければならない。私は、かつての単著『地球環境問題の政治経済学』（東洋経済新報社、1992年）で、1980年代後半から90年代初頭にかけてクローズアップしてきた一連の「地球環境問題」を＜環境問題の国際化＞という観点から照射した。そこでは、5つのタイプの問題群（①「越境型汚染」をめぐる問題群、②「公害輸出」をめぐる問題群、③「貿易と環境」をめぐる問題群、④「貧困と環境」をめぐる問題群、⑤「地球共有資産」をめぐる問題群）を取り上げて、それぞれの問題群にみる政治経済的な基本構図を明らかにした。実は、この間に、日本を含むアジアこそ、これら一連の問題群の縮図とも言うべき状況が次々と顕在化している典型的な舞台になりつつある、と言わなくてはならない。

実際、前述したようなアジアの貿易を通じた経済的相互依存の高まりの中で、中国をはじめとしたアジアの国・地域はかつてない経済の“急成長”を謳歌（おうか）しているが、その裏面では、かつての日本が直面した以上に激しい公害問題やきわめて深刻な環境破壊が引き起こされている。そうした紛れもない現実がある。これは、この間におけるアジアの国・地域での経済の“急成長”のパターンが、次のような共通した特徴を持っていることと密接に関連している。

第1に、この間におけるアジアの国・地域にみる経済の“急成長”は、欧州の先進諸国では優に数世代はかかった過程をわずか一世代に圧

縮したような形での特異な工業化（私は「圧縮型工業化」と呼んでいる）と、それによる産業構造の劇的かつ歪（いびつ）な変貌を伴っていることである。第2に、この過程の中で、膨大な人口を抱えてきたこれまでのアジア的農村社会の構造的な疲弊化が進み、それによって増幅された「爆発的都市化」とも呼ぶべき状況が生み出されていることである。そして第3には、こうして急進的に形成されてきたアジア的都市型社会において、従来までの質素な生活様式が次々と姿を消し、これまでの先進諸国をはるかに凌（しの）ぐ凄（すさ）まじい勢いで、大量消費型の生活様式が普及し始め、アジアにおいても資源浪費的な大量廃棄型の消費社会を出現させていることである。

他方、この間、アジア全域にまたがって、いわゆる「地球環境問題」をめぐる一連の問題群についても、きわめて深刻な事態が次々と顕在化している。広域的に拡がりつつある大気汚染と酸性雨被害の脅威、中国内陸部等における深刻な土壌劣化と砂漠化の進行、東南アジア地域を中心とする熱帯雨林やマングローブ林の急速な破壊と消滅、主要河川における大規模な水質汚染の悪化と水資源不足の逼迫（ひっぱく）化、沿岸域における珊瑚（さんご）礁や漁業資源の壊滅、さらには周辺海域における海洋汚染の進行など、これからのアジアの経済発展にとっても重大な障害となる環境的基盤そのものの崩壊という、まさに危機的事態が大きな影を落としている。また、「地球温暖化」とそれに伴う気候変動の主原因とされている二酸化炭素（CO_2）の排出でも、世界全体に占めるアジアの国々の割合が急速に高まっている。1991年レベルで、日本4.8％、中国11.2％、インド3.1％などとなっていたが、それから約10年後の2002年時点では、日本5％、中国13％、インド4％へと上昇し、このままの推移でいけば、今後、アジアこそ、最大のCO_2排出エリアになっていくことはほぼ確実だと予測されている[1]。

それゆえ、以上に述べたような事態を直視するならば、これからのアジアの「21世紀ビジョン」は、各種の資源制約や環境保全の面から次々と突きつけられている諸課題をしっかりと受け止めたものでなくてはならない。当然、貿易自由化の促進を通じた経済面でのアジア共通利益の追求も、それは、あくまで各種の資源制約を踏まえ、かつ環境面における十分な配慮を前提としたものでなければならない。この点で言えば、私自身は、従来からのいわゆる「自由貿易」の理念は問い直される必要があり、これからの時代には「経済的に公正で、かつ環境的に持続可能な貿易」（Economically Fair & Environmentally Sustainable Trade）（ECOFESTと略記）という新たな貿易理念への転換が求められていると考えている。また、総じて言えば、これからのアジアでは、「資源的にみても環境的にみても持続可能な経済発展」（サステイナブルな経済発展）への途をどう真剣に模索していくか、そのための基本ビジョンが問われていると考えている。

なお、上記の諸点については、『アジアの未来』でも全体を通じてかなりの目配りがされている。例えば、すでに壮絶な「資源争奪戦」を引き起こしつつある「資源価格高騰時代」を見据えながら、アジアにおける「省資源型・省ネルギー型産業構造への転換」、それに向けた日本の技術協力の課題などが提起されている。また、「アジア共通環境政策」の提唱とそれに基づく環境協力推進の重要性が指摘されている点も注目される。

3．求められる「アジア環境協力」のためのネットワークづくり

最後に、私自身が、これからのアジアにとって最も重要な課題だと考えている「アジア環境協力」とそのためのネットワークづくりについて、さらに若干の言及をしておきたい。

すでに述べたとおり、近来、アジアでは貿易を通じた経済的相互依存が高まりつつあるが、その一方で、環境面での相互依存についても再認識することがきわめて重要となっている。例えば中国では、年率10%台という目覚ましい経済成長に伴う化石エネルギー消費の激増を背景にして、大気中への汚染物質の大量排出が続いているが、中国大陸上空での大気汚染のかなりの部分が朝鮮半島や日本の上空へと流れてきている。このような大気の流れをそれぞれの「国境」内部に閉じこめることは不可能である。

あらためて考えれば、そもそも大気、河川、海洋などは、「国民国家」（Nation-state）が歴史的に登場してくる以前には、各「国民国家」による「領有権」の下で相互に分断されて統治・管理される対象ではなかった。それらは、元来「環境的共有資産」、言いかえれば「環境コモンズ」（Environmental commons）であり、古くから関係地域の人々は、そこから得られるさまざまな便益を互いに共有し合うという関係を築いてきた。ところが、「国民国家」が成立してきた近代以降、こうした「環境コモンズ」が分断的に統治・管理されるという「国家的領有権」が確立され、その下で「国境」概念が重要な意味を持つようになってきた。これに伴い、大気、河川、海洋などの「環境コモンズ」は、各「国民国家」による「領有権」が支配する「領空」「領土」「領海」などに分断されてしまうことになった。こうした分断化の歴史は、「国境」をめぐる国際紛争や「国境」外の領域をめぐる国際紛争（国家間利害の対立、この極限が戦争である）を頻発させ、「環境コモンズ」に関する相互協力的な共同管理を困難にしてきたと言ってよい。

しかし、経済面のみではなく環境面での相互依存についてもあらためて重要視せざるを得なくなってきている今日、これまでの各「国民国家」による分断化の歴史を問い直し、「環境コモンズ」に関する相互協力的な共同管理のための新しい原理や機構を模索し創出していくことが求められる時代になっている。そこでは、いわば「環境共同体」[2]という発想に基づく環境協力の枠組みを独自に発展させていく必要性が高まっている。言い換えれば、これからのアジアが、先に述べた「サステイナブルな経済発展」への途を切り拓いていくうえでは、この21世紀において「アジア環境協力」の枠組みをいかにして発展させていけるが重要な鍵になっていると言える。私自身は、こうした課題への対応として、今、アジアの各国・地域の中央政府のレベルだけではなく、地方政府（地方自治体）のレベル、経済的な相互依存性をますます高めている民間企業のレベル、さらには、この間にアジアにおいても次々と登場している各種のNGO（非政府組織）やNPO（非営利組織）、それらの諸活動をサポートしている市民・学生や研究者・専門家のレベルなど、多面的で重層的な環境協力ネットワークづくりの推進が急務だと考えている。この点で、日本の商社関係者のネットワーク力にも大いに期待している。

（注）1　以上のより詳しい実態については、この間に、私が事務局となって編集・刊行してきた日本環境会議編の『アジア環境白書』シリーズ（①『アジア環境白書1997/98』1997年12月刊、②『アジア環境白書2000/01』2000年11月刊、③『アジア環境白書2003/04』2003年10月刊、④『アジア環境白書2006/07』2006年9月刊、いずれも東洋経済新報社）を参照していただきたい

2　この点については、寺西俊一監修『環境共同体としての日中韓』集英社新書、2006年1月、を参照していただきたい